



平成 16 年 10 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 6 月 14 日

上場会社名 正栄食品工業株式会社
 コード番号 8079
 (URL <http://www.shoeifoods.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 本多市郎
 問合せ責任者 役職名 常務取締役総務部長 氏名 菅原寿郎 TEL (03)3253-1211
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 14 日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 4 月中間期の連結業績 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 4 月中間期	34,037	1.6	1,266	61.5	1,412	91.3
15 年 4 月中間期	33,488	2.6	784	31.3	738	42.7
15 年 10 月期	65,080	1.9	1,176	25.9	930	44.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 4 月中間期	651	148.5	30.63	30.58
15 年 4 月中間期	262	59.1	12.14	-
15 年 10 月期	281	55.0	12.37	-

(注) 持分法投資損益 16 年 4 月中間期 33 百万円 15 年 4 月中間期 9 百万円 15 年 10 月期 27 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 4 月中間期 20,987,620 株 15 年 4 月中間期 21,117,030 株 15 年 10 月期 21,074,425 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 4 月中間期	39,564	19,815	50.1	943.86
15 年 4 月中間期	37,978	19,288	50.8	915.33
15 年 10 月期	37,909	19,174	50.6	912.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 4 月中間期 20,985,664 株 15 年 4 月中間期 21,066,013 株 15 年 10 月期 21,074,425 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 4 月中間期	51	1,013	939	1,679
15 年 4 月中間期	1,156	1,197	778	2,015
15 年 10 月期	2,269	2,025	295	1,810

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 8 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 10 月期の連結業績予想 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	66,000	1,800	800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 12 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したのもありますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

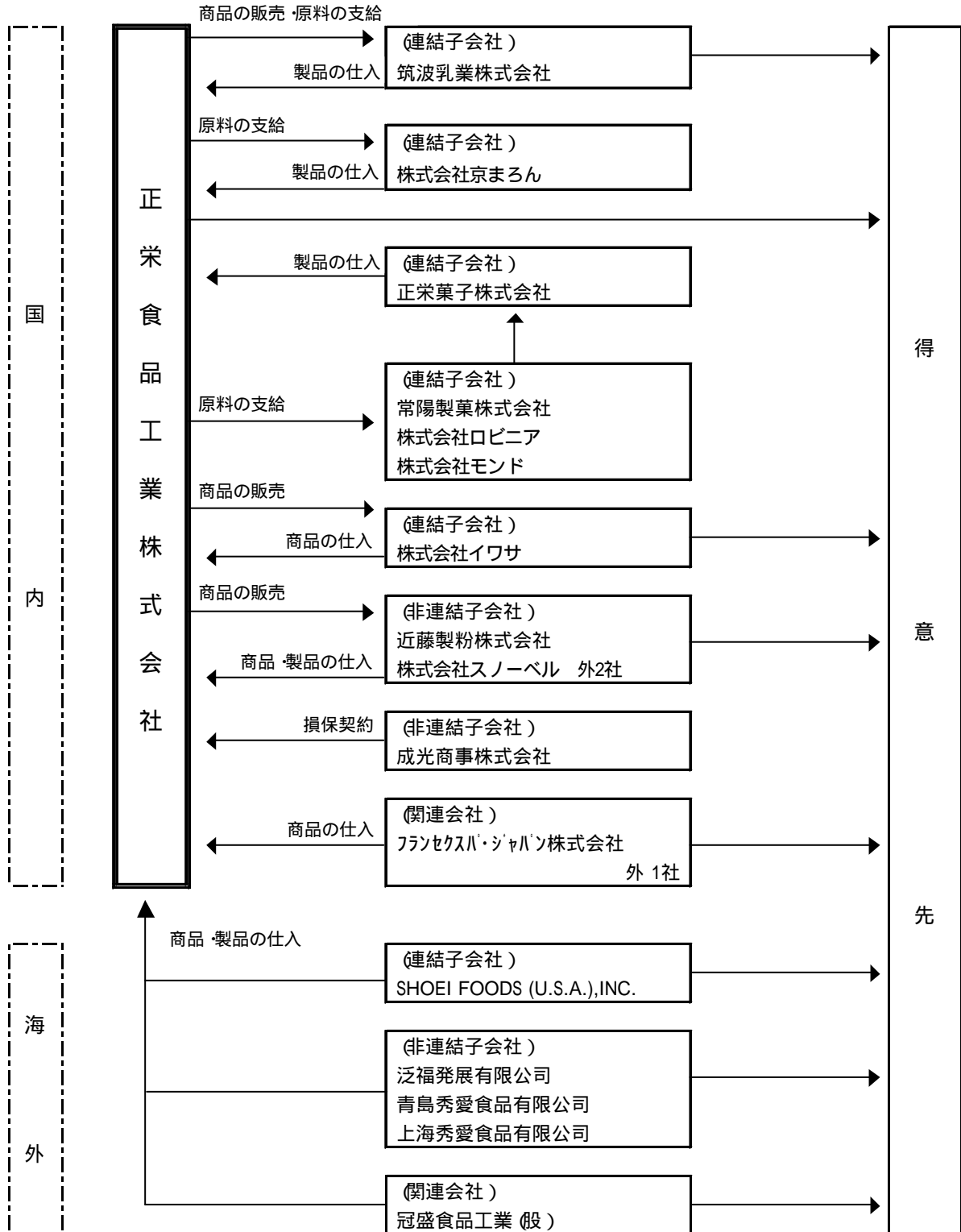
なお、業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、正栄食品工業株式会社（以下、当社という）および子会社 16 社、関連会社 3 社により構成され、乳製品類、製菓原材料類、乾果実・ナッツ類、缶詰類、菓子類などの食品の製造販売と仕入販売を中心に事業活動を展開しております。また、これに関連して農園経営などの事業を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



連結子会社の 8 社は、常陽製菓株式会社、株式会社ロビニア、株式会社モンドが菓子類等を製造し、その製品は、正栄菓子株式会社が営業活動を行い、当社を通じて販売しております。また、株式会社京まるんは、製菓原材料類、乾果実類、缶詰類を製造し、当社に納入しております。また、筑波乳業株式会社は、乳製品類および製菓原材料類の製造販売及びナッツ類の加工販売を行い、その一部を当社に納入しております。株式会社イワサは、製菓材料の仕入・販売を行い、SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. は、農産物の輸出入と販売、農園経営・果実類の加工を行っており、その大半を当社に輸出しております。

非連結子会社の 8 社は、近藤製粉株式会社、株式会社スノーベル外 3 社が、製菓原材料、菓子、食料品等の製造販売と仕入販売を行い、その一部を当社に納入しております。

青島秀愛食品有限公司は中国での生産拠点として乾果実の加工を行い、当社に輸出しております。上海秀愛国際貿易有限公司は、上海市外高橋保税区内において貿易会社として輸出入業務を行っております。

また、成光商事株式会社は、損害保険の代理店業を行っております。

関連会社の内、フランセクスパ・ジャパン株式会社外 1 社が、乳製品類などの輸入販売を行っており、その一部は、当社に納入しております。また、台湾の現地法人である冠盛食品工業（股）は、農産物の加工を行っており、その一部を当社に輸出しております。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
筑波乳業株式会社	茨城県 石岡市	248	乳製品の製造 販売および ナッツ類の加工 販売	76.8	役員の兼任等 ... 無
株式会社京まるん	東京都 台東区	35	瓶 缶詰類の製造 販売および ナッツ類の加工 販売	100.0	役員の兼任等 ... 有
正栄菓子株式会社	東京都 台東区	50	菓子類の仕入 販売	100.0	役員の兼任等 ... 有
常陽製菓株式会社	東京都 台東区	40	菓子類の製造 販売	100.0	役員の兼任等 ... 有
株式会社ロビニア	東京都 台東区	10	菓子類の製造 販売	100.0	役員の兼任等 ... 無
株式会社モンド	東京都 台東区	48	菓子類の製造 販売	63.8	役員の兼任等 ... 無
株式会社イワサ	福岡県 福岡市	22	製菓材料の仕入 販売	75.9	役員の兼任等 ... 無
SHOEI FOODS(U.S.A.),INC.	米 国 カリフォルニア州	百万米ドル 8.1	農産物の輸出入 販売、農 園経営および果実類の加 工 販売	100.0	役員の兼任等 ... 有

(注) 上記の連結子会社の内、正栄菓子株式会社および SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. は、特定子会社に該当します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマとして、国内生産子会社 5 社 7 工場および、米国カリフォルニア州に農園ならびに加工工場を擁する現地子会社の生産機能を活用し、原材料からリテール食品に至るまで幅広い商品を扱っております。

常に厳選された最良の食材をお客様に提供することを使命とし、国内のみならず広く海外に食材を求め、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業となることを目標に、お客様からのさまざまなニーズにお応えできる食品会社を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、食品業界を取り巻く厳しい経営環境の中におきましても、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。併せて、積極的な設備投資による生産コストの低減を図りつつ内部留保の強化にも留意し、いかなる環境変化にも耐えられる財務体質を構築してまいります。また、今後も自己株式の買い入れ消却を利益還元の施策の一環として行うこととし、企業価値の増大化を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的な運用と継続的な収益基盤の確立を図るため、中期目標値として株主資本当期純利益率（ROE）6%以上、売上高経常利益率4%以上を掲げ、株主価値の極大化を推し進めてまいる所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、低価格化による販売競争の激化と総需要の伸び悩み等に加え、外国為替相場に起因する輸入商品の価格変動など、引き続き厳しい状況下にあります。

このような状況の中で当社グループは、乾果実やナッツ類などの輸入商品を販売する商社機能と、生産子会社の製品を販売するメーカー機能、仕入販売を行う卸売り機能をそれぞれ充実・拡大していくことが経営戦略の基本と考えております。

このうち、当社グループのコア・ビジネスであります製菓・製パン向けの事業分野に経営資源を集中させて、海外からの原料調達の拡充や生産設備に対する合理化投資、品質の向上、安全性の確保など、商社機能とメーカー機能の融合に加えて、開発・品質管理部門の充実・強化を推し進めることが重要課題と認識し、グループ企業体の再構築を進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い健全な経営を行うことにより、株主をはじめ社会から信頼される企業グループであり続けることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。当社グループは、企業価値の増大や持続的な成長を図るためには迅速な意思決定と適正な業務執行が重要と考え、諸施策を導入するとともに、従来より、遵法経営を基本として、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士等との連携を図り企業活動を行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役3名の全員が社外監査役で、常勤監査役は1名で構成されており、取締役会はもとより常務会等、多くの場で活発な意見交換を行い、取締役の職務執行監査にとどまらず、多方面からのチェック・指導を行っております。

当社グループの品質安全対策につきましては、安全性や品質管理のより一層の徹底を図る目的から、品質保証部の人員・組織の拡充に努めると共に、外部コンサルティングによる生産現場の衛生管理、品質管理、従業員のモラルアップなどの再構築に努めております。

今後、さらにコーポレート・ガバナンス体制の強化を目指して、取締役会の活性化や執行役員制度による経営体制の強化・充実に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概要

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成16年4月中間期	34,037	1,266	1,412	651
平成15年4月中間期	33,488	784	738	262
増減額	549	482	674	389
増減率	1.6%	61.5%	91.3%	148.5%

当食品業界におきましては、長引く消費低迷に加えて、米国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など、食品の安全性にかかわる問題も含め、依然、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、『食文化の創造』をスローガンに「確かな品質」「食材が持つ機能性の追求」「世界とのネットワーク」など、「食をプロデュースする企業グループ」を目指して、各事業分野にわたり経営基盤の充実に努めてまいりました。

特に、当社が輸入する食材の50%以上を占める米国においては、現地法人「SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.」の加工工場内に品質向上に向けた新たな機械設備の導入を行い、また、2003年度に建設した6千トン規模の保管が可能な冷凍・冷蔵倉庫など、近年、品質面での機能向上に向けた取組みを推し進めてまいりました。

また、総輸入量の約25%を占めるアジア地域においては、中国での事業展開に注力し、現地法人の生産設備の新設や、新たな地域での会社設立など、より良い食材の提供を目的に自社グループでの一貫管理体制を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計年度の売上高は、菓子類が前年同期比を下回ったものの、乳製品や乾果実・ナッツ類が堅調に推移したことから、前年同期比1.6%増の340億37百万円となりました。

利益面につきましては、売上原価率の改善や運送費などの物流経費が減少したことから、営業利益は、前年同期比61.5%増の12億66百万円、また、経常利益は、前年同期比91.3%増の14億12百万円となり、中間純利益は、前年同期比148.5%増の6億51百万円と大幅に伸長いたしました。

(事業部門別の概況)

< 乳製品・油脂類 >

乳製品類につきましては、原料用乳製品の粉乳が前年実績を若干下回ったものの、原料バターや子会社生産品の筑波製品が伸長したことから前年実績を上回り、また、輸入乳製品や油脂類も総じて堅調に推移いたしました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比 3.4%増の 106 億 43 百万円となりました。

< 製菓原材料類 >

製菓原材料類につきましては、栗製品のマロンペースト類や甘露煮製品が、前年実績を下回りましたが、和菓子材料類は総じて前期並に推移し、穀粉類などの製パン用原料類が、製菓・製パン向けに販売量を伸ばすなど堅調に推移いたしました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比 0.3%増の 79 億 12 百万円となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

乾果実類につきましては、米国産レーズンやその他の乾燥フルーツが販売減となるなど低調に推移しましたが、アーモンド加工品やマカデミアナッツなどのナッツ類が、消費者の健康志向の高まりを背景に前年実績を大きく上回るなど好調に推移いたしました。

缶詰類は、フルーツ缶詰が前年実績を下回り、その他の業務用食材は前期に比べ微増となりました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比 21.2%増の 83 億 93 百万円となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

菓子類につきましては、チョコレート菓子やビスケット等の焼菓子類が、企業間競争の更なる激化と低価格化など総じて販売減となり、前年実績を下回る結果となりました。

リテール商品類は、ナッツ・ドライフルーツなどの小袋品が前年実績を大きく上回り、また、主力のプルーン小袋品が引き続き堅調に推移したことから、概して順調に推移いたしました。部門別売上高では、前年同期比 10.8%減の 70 億 27 百万円となりました。

通期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 16 年 10 月期(予想)	66,000	1,750	1,800	800
平成 15 年 10 月期(実績)	65,080	1,176	930	281
増 減 率	1.4%	48.8%	93.5%	184.7

今後の見通しにつきましては、国内経済は、一部に景気回復への道筋が期待されるものの、依然として個人消費に不透明感もあり、予断を許せない状況にあると思われます。

このような状況下で当社は、本年が創業 100 周年を迎える記念すべき年にあたり、節目となる新たな出発に向けて、「創業 100 周年記念 商品展示会」をさる 6 月 10、11 日の両日、池袋サンシャインシティ文化会館において開催いたしました。海外 12 カ国 27 社と国内 42 社の出店協力があり、来場者は取引先企業を中心に 3,800 人を超える等盛況のうちに終了いたしました。

当社グループにおきましては、グローバル戦略に向けての基盤強化や、国内生産子会社 5 社 7 工場と海外 3 社 3 工場との連携に加え、「生産」「販売」をグローバルなかたちで推し進めてまいり所存であります。

平成 16 年 10 月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は前期比 1.4%増の 665 億円、経常利益は前期比 93.5%増の 18 億円、当期純利益は 184.7%増の 8 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期の資産、負債、資本の状況

(単位：百万円)

	資 産	負 債	資 本	株主資本比率
平成 16 年 4 月 中間期	39,564	18,967	19,815	50.1 %
平成 15 年 4 月 中間期	37,978	17,935	19,288	50.8 %
増 減 額	1,586	1,032	527	
平成 15 年 10 月 通 期	37,909	17,967	19,174	50.6 %

当中間連結会計年度末は、前年同期に比べ資産は、15 億 86 百万円増加しました。

その主な内訳は、受取手形及び売掛金など流動資産が 10 億 75 百万円増加し、固定資産が、投資有価証券の評価差額金や関係会社出資金の増加から 5 億 11 百万円増加しました。

負債につきましては、前年同期に比べ 10 億 32 百万円増加しました。

その主な内訳は、流動負債が 6 億 92 百万円増加し、固定負債は退職給付引当金が減少したものの、長期借入金の増加等から 3 億 40 百万円増加しました。

資本は、前年同期に比べ 5 億 27 百万円増加しました。主に、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、株主資本比率は前年同期比 0.7 ポイント低下しました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成 16 年 4 月 当中間期	平成 15 年 4 月 前中間期	増 減	平成 15 年 10 月 通 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	51	1,156	1,207	2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,013	1,197	184	2,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	939	778	161	295
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	14	20	7
現金及び現金同等物の増減額	131	751	882	546
新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		83	83	83
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,679	2,015	336	1,810

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の支出となり、前年同期比12億7百万円の支出の増加となりました。この増加は、売上債権が6億13百万円増加となり、前年同期比12億71百万円収入が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億13百万円の支出となり、前年同期比1億84百万円支出が減少いたしました。この支出の減少は、有形固定資産の取得による支出が8億14百万円で前年同期比1億15百万円増加しましたが、投資有価証券の取得による支出が85百万円となり、前年同期比4億19百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億39百万円の収入となり、前年同期比1億61百万円収入が増加いたしました。この増加は、長期借入金の純増減額が3億99百万円の収入となり、前年同期比4億65百万円増加しましたが、短期借入金の純増減額6億47百万の収入で前年同期比3億34百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物は、前年同期比3億36百万円減少し、16億79百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 4 月 当中間期	平成 15 年 4 月 前中間期	平成 15 年 10 月 前 期
自己資本比率	50.1%	50.8%	50.6%
時価ベースの自己資本比率	30.12%	23.9%	26.5%
債務償還年数	年	2.9 年	2.8 年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ		58.7	40.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日現在)		
	金額 (百万円)		構成比	金額 (百万円)		構成比	金額 (百万円)		構成比
			%			%			%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	2,312			1,977			2,107		
2. 受取手形及び売掛金	12,601			13,829			13,239		
3. たな卸資産	8,501			8,625			7,706		
4. その他	553			629			559		
貸倒引当金	17			35			45		
流動資産合計	23,950	63.1		25,025	63.3		23,566	62.2	
固定資産									
(1)有形固定資産									
1. 建物及び構築物	4,310		4,544		4,460				
2. 機械装置及び運搬具	3,857		3,943		3,723				
3. 土地	1,880		1,836		1,849				
4. その他	745	10,792	28.4	331	10,654	26.9	810	10,842	28.6
(2)無形固定資産		14	0.0		17	0.0		18	0.0
(3)投資その他の資産									
1. 投資有価証券	1,945		2,583		2,161				
2. その他	1,449		1,478		1,500				
貸倒引当金	172	3,222	8.5	193	3,868	9.8	178	3,483	9.2
固定資産合計		14,028	36.9		14,539	36.7		14,343	37.8
資産合計		37,978	100.0		39,564	100.0		37,909	100.0

	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日現在)		
	金額 (百万円)		構成比	金額 (百万円)		構成比	金額 (百万円)		構成比
			%			%			%
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	7,594			7,861			7,672		
2. 短期借入金	6,513			6,849			6,235		
3. 一年内返済予定の長期借入金	136			166			70		
4. 未払法人税等	365			328			298		
5. 賞与引当金	444			455			523		
6. その他	1,798			1,883			2,103		
流動負債合計	16,850	44.4		17,542	44.3		16,901	44.6	
固定負債									
1. 長期借入金				304					
2. 退職給付引当金	1,055			936			1,001		
3. その他	30			185			65		
固定負債合計	1,085	2.8		1,425	3.6		1,066	2.8	
負債合計	17,935	47.2		18,967	47.9		17,967	47.4	
(少数株主持分)									
少数株主持分	755	2.0		782	2.0		768	2.0	
(資本の部)									
資本金	3,380	8.9		3,380	8.6		3,380	8.9	
資本剰余金	3,043	8.0		3,043	7.7		3,043	8.0	
利益剰余金	12,916	34.0		13,348	33.7		12,822	33.8	
その他有価証券評価差額金	137	0.4		409	1.0		215	0.6	
為替換算調整勘定	148	0.4		289	0.7		212	0.5	
自己株式	40	0.1		76	0.2		74	0.2	
資本合計	19,288	50.8		19,815	50.1		19,174	50.6	
負債、少数株主持分及び資本合計	37,978	100.0		39,564	100.0		37,909	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日			自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日			自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日		
	金額 (百万円)		百分比	金額 (百万円)		百分比	金額 (百万円)		百分比
			%			%			%
売上高	33,488	100.0		34,037	100.0		65,080	100.0	
売上原価	28,866	86.2		29,113	85.5		56,286	86.5	
売上総利益	4,622	13.8		4,924	14.5		8,794	13.5	
販売費及び一般管理費									
1. 荷造運送費	1,240			1,076			2,339		
2. 倉敷料	381			379			738		
3. 従業員給与手当	845			850			1,889		
4. 賞与引当金繰入額	231			256			303		
5. 退職給付費用	78			64			157		
6. 貸倒引当金繰入額	92						145		
7. その他	971	3,838	11.5	1,033	3,658	10.8	2,047	7,618	11.7
営業利益		784	2.3		1,266	3.7		1,176	1.8
営業外収益									
1. 受取利息	1			1			2		
2. 受取配当金	5			5			18		
3. 為替差益				120					
4. 持分法による投資利益	9			33			27		
5. その他	41	56	0.2	34	193	0.5	102	149	0.2
営業外費用									
1. 支払利息	28			30			58		
2. 為替差損	22						288		
3. その他	52	102	0.3	17	47	0.1	49	395	0.6
経常利益		738	2.2		1,412	4.1		930	1.4

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日			自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日			自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日		
	金額 (百万円)		百分比	金額 (百万円)		百分比	金額 (百万円)		百分比
特別利益			%			%			%
1. 固定資産売却益				2					
2. 貸倒引当金戻入額				7	9	0.0			
特別損失									
1. 投資有価証券評価損	121			1			60		
2. 固定資産除却損	55			40			79		
3. 役員退職慰労金	2			262			6		
4. 貸倒引当金繰入額	29			18			5		
5. その他	9	216	0.6	8	329	0.9	31	181	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益		522	1.6		1,092	3.2		749	1.1
法人税、住民税及び事業税	364			349			584		
法人税等調整額	98	266	0.8	83	432	1.3	137	447	0.7
少数株主損益		6	0.0		9	0.0		21	0.0
中間 (当期) 純利益		262	0.8		651	1.9		281	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日		自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日		自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,043		3,043		3,043
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益			0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		3,043		3,043		3,043
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				12,822		
連結剰余金期首残高		12,781				12,781
利益剰余金増加高						
中間 (当期) 純利益	262	262	651	651	281	281
利益剰余金減少高						
1 配当金	106		105		211	
2 役員賞与	21	127	20	125	29	240
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		12,916		13,348		12,822

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書
	自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日	自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日	自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益	522	1,092	749
2. 減価償却費	710	694	1,420
3. 賞与引当金の増減額	78	68	1
4. 貸倒引当金の増加額	115	10	149
5. 退職給付引当金の減少額	34	65	89
6. 受取利息及び受取配当金	6	6	20
7. 支払利息	29	30	58
8. 持分法投資利益	9	33	27
9. 投資有価証券評価損	121	1	60
10. 固定資産除却損	55	40	79
11. 為替差損	15	79	86
12. 売上債権の増減額	658	613	43
13. たな卸資産の増加額	844	941	72
14. 仕入債務の増加額	56	195	188
15. 役員賞与の支払額	22	20	32
16. その他	97	126	228
小計	1,385	269	2,735
17. 利息及び配当金の受取額	6	29	24
18. 利息の支払額	20	30	56
19. 法人税等の支払額	215	319	434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156	51	2,269

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書
	自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日	自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日	自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	16	1	11
2. 定期預金の払戻による収入	15		10
3. 有形固定資産の取得による支出	699	814	1,412
4. 有形固定資産の売却による収入		3	2
5. 投資有価証券の取得による支出	504	85	515
6. 投資有価証券の売却による収入	2		2
7. 関係会社への出資による支出			138
8. その他	5	116	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,197	1,013	2,025
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	981	647	718
2. 長期借入れによる収入		500	4
3. 長期借入金の返済による支出	66	101	136
4. 自己株式の取得による支出	31	2	66
5. 配当金の支払額	106	105	211
6. 少数株主への配当金の支払額			14
財務活動によるキャッシュ・フロー	778	939	295
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	6	7
現金及び現金同等物の増加額	751	131	546
新規連結子会社の増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額	83		83
現金及び現金同等物の期首残高	1,181	1,810	1,181
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	2,015	1,679	1,810

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社京まるん、株式会社ロビニア、常陽製菓株式会社、株式会社モンド、正栄菓子株式会社、株式会社イワサ、SHOEI FOODS(U.S.A.),INC.

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 8社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

フランセクスパ・ジャパン株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

<u>会社名</u>	<u>中間決算日</u>
筑波乳業株式会社	9月30日 *1
株式会社イワサ	2月29日 *2
SHOEI FOODS(U.S.A),INC	3月31日 *2

*1 連結子会社の決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

*2 中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

外貨預金および為替予約取引 …………… 外貨建債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジの手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、中間連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

1. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 4 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 4 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 10 月 31 日現在)																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,222 百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>280 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,152 百万円 (1,152)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,161 百万円 (1,161)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>136 百万円 (136)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>95 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,824 百万円 (2,449)</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>780 百万円 (780)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>136 百万円 (136)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>251 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,167 百万円 (916)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金に対する債務保証 青島秀愛食品有限公司 (中国人民币元 6,700 千) 97 百万円</p>	預金	280 百万円	建物及び構築物	1,152 百万円 (1,152)	機械装置	1,161 百万円 (1,161)	土地	136 百万円 (136)	投資有価証券	95 百万円	計	2,824 百万円 (2,449)	短期借入金	780 百万円 (780)	一年内返済予定の長期借入金	136 百万円 (136)	流動負債その他	251 百万円	計	1,167 百万円 (916)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,017 百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>260 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,332 百万円 (1,332)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,597 百万円 (1,597)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>136 百万円 (136)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>123 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,448 百万円 (3,065)</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>730 百万円 (730)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>166 百万円 (166)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>304 百万円 (304)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>240 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,440 百万円 (1,200)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金に対する債務保証 青島秀愛食品有限公司 (中国人民币元 6,780 千) 90 百万円</p>	預金	260 百万円	建物及び構築物	1,332 百万円 (1,332)	機械装置	1,597 百万円 (1,597)	土地	136 百万円 (136)	投資有価証券	123 百万円	計	3,448 百万円 (3,065)	短期借入金	730 百万円 (730)	一年内返済予定の長期借入金	166 百万円 (166)	長期借入金	304 百万円 (304)	流動負債その他	240 百万円	計	1,440 百万円 (1,200)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,576 百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>260 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,166 百万円 (1,166)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,174 百万円 (1,174)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135 百万円 (135)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>105 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,840 百万円 (2,475)</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,030 百万円 (1,030)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>70 百万円 (70)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>259 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,359 百万円 (1,100)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金に対する債務保証 青島秀愛食品有限公司 (中国人民币元 7,200 千) 95 百万円</p>	預金	260 百万円	建物及び構築物	1,166 百万円 (1,166)	機械装置	1,174 百万円 (1,174)	土地	135 百万円 (135)	投資有価証券	105 百万円	計	2,840 百万円 (2,475)	短期借入金	1,030 百万円 (1,030)	一年内返済予定の長期借入金	70 百万円 (70)	流動負債その他	259 百万円	計	1,359 百万円 (1,100)
預金	280 百万円																																																															
建物及び構築物	1,152 百万円 (1,152)																																																															
機械装置	1,161 百万円 (1,161)																																																															
土地	136 百万円 (136)																																																															
投資有価証券	95 百万円																																																															
計	2,824 百万円 (2,449)																																																															
短期借入金	780 百万円 (780)																																																															
一年内返済予定の長期借入金	136 百万円 (136)																																																															
流動負債その他	251 百万円																																																															
計	1,167 百万円 (916)																																																															
預金	260 百万円																																																															
建物及び構築物	1,332 百万円 (1,332)																																																															
機械装置	1,597 百万円 (1,597)																																																															
土地	136 百万円 (136)																																																															
投資有価証券	123 百万円																																																															
計	3,448 百万円 (3,065)																																																															
短期借入金	730 百万円 (730)																																																															
一年内返済予定の長期借入金	166 百万円 (166)																																																															
長期借入金	304 百万円 (304)																																																															
流動負債その他	240 百万円																																																															
計	1,440 百万円 (1,200)																																																															
預金	260 百万円																																																															
建物及び構築物	1,166 百万円 (1,166)																																																															
機械装置	1,174 百万円 (1,174)																																																															
土地	135 百万円 (135)																																																															
投資有価証券	105 百万円																																																															
計	2,840 百万円 (2,475)																																																															
短期借入金	1,030 百万円 (1,030)																																																															
一年内返済予定の長期借入金	70 百万円 (70)																																																															
流動負債その他	259 百万円																																																															
計	1,359 百万円 (1,100)																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日
固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 1 百万円	建物及び構築物 2 百万円	建物及び構築物 4 百万円
機械装置及び運搬具 52 百万円	機械装置及び運搬具 36 百万円	機械装置及び運搬具 73 百万円
<u>その他 2 百万円</u>	<u>その他 2 百万円</u>	<u>その他 2 百万円</u>
計 55 百万円	計 40 百万円	計 79 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,312 百万円 担保に供している	現金及び預金勘定 1,977 百万円 担保に供している	現金及び預金勘定 2,107 百万円 担保に供している
普通預金 260 百万円 預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金 37 百万円</u>	普通預金 260 百万円 預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金 38 百万円</u>	普通預金 260 百万円 預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金 37 百万円</u>
現金及び現金同等物 2,015 百万円	現金及び現金同等物 1,679 百万円	現金及び現金同等物 1,810 百万円

(リース取引)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日				当中間連結会計期間 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日				前連結会計年度 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	11	5	6	機械装置及び運搬具	10	6	4	機械装置及び運搬具	10	5	5
有形固定資産その他	318	158	160	有形固定資産その他	265	154	111	有形固定資産その他	323	185	138
無形固定資産	24	6	18	無形固定資産	24	11	13	無形固定資産	24	9	15
合計	353	169	184	合計	299	171	128	合計	357	199	158
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1 年内 59 百万円</p> <p>1 年超 125 百万円</p> <p>合計 184 百万円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 32 百万円</p> <p>減価償却費相当額 32 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1 年内 56 百万円</p> <p>1 年超 72 百万円</p> <p>合計 128 百万円</p> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 31 百万円</p> <p>減価償却費相当額 31 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年内 58 百万円</p> <p>1 年超 100 百万円</p> <p>合計 158 百万円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 61 百万円</p> <p>減価償却費相当額 61 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>			

(有価証券関係)

有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成15年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	817 百万円	1,044 百万円	227 百万円
計	817 百万円	1,044 百万円	227 百万円

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	580 百万円
計	580 百万円

(注) その他有価証券で時価のない有価証券について4百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成16年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	974 百万円	1,650 百万円	676 百万円
計	974 百万円	1,650 百万円	676 百万円

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	579 百万円
計	579 百万円

(注) その他有価証券で時価のない有価証券について1百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成15年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	889 百万円	1,243 百万円	354 百万円
計	889 百万円	1,243 百万円	354 百万円

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について60百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	580 百万円
計	580 百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)			前連結会計年度末 (平成15年10月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建									
	米ドル(円売)	358	361	3	977	991	15	3,255	3,069	186
	売建 米ドル(円買)	-	-	-	21	22	1	20	20	0
小計		-	-	3	-	-	14	-	-	186
金利	金利キャップ取引 買建	300	0	4	300	1	2	300	1	3
	(キャップ料)	(4)			(3)			(4)		
小計		-	-	4	-	-	2	-	-	3
合計		-	-	1	-	-	12	-	-	189

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)

1. 時価の算定方法

為替予約取引 : 先物為替相場によっております。

金利キャップ取引: 当該取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

1. 時価の算定方法

為替予約取引 : 先物為替相場によっております。

金利キャップ取引: 当該取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

1. 時価の算定方法

為替予約取引 : 先物為替相場によっております。

金利キャップ取引: 当該取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日至平成15年4月30日)当中間連結会計期間(自平成15年11月1日至平成16年4月30日)及び前連結会計年度(自平成14年11月1日至平成15年10月31日)

当社グループは、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日至平成15年4月30日)及び前連結会計年度(自平成14年11月1日至平成15年10月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年11月1日至平成16年4月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,689	348	34,037		34,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,221	4,221	(4,221)	
計	33,689	4,569	38,258	(4,221)	34,037
営業費用	32,177	4,543	36,720	(3,949)	32,771
営業利益	1,512	26	1,538	(272)	1,266
資産	33,443	2,154	35,597	3,967	39,564

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域・・・米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272百万円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は5,883百万円であり、その主なものは繰延税金資産、投資有価証券、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日至平成15年4月30日)当中間連結会計期間(自平成15年11月1日至平成16年4月30日)及び前連結会計年度(自平成14年11月1日至平成15年10月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別		金額（百万円）	前年同期比（％）
食 品 事 業	乳製品・油脂類	3,541	121.6
	製菓原材料類	2,237	107.0
	乾果実・缶詰類	3,290	135.2
	菓子・リテール商品類	6,711	80.4
合 計		15,779	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別		金額（百万円）	前年同期比（％）
食 品 事 業	乳製品・油脂類	8,279	119.0
	製菓原材料類	5,130	101.2
	乾果実・缶詰類	4,233	137.8
	菓子・リテール商品類	89	
	その他	58	32.3
合 計		17,789	116.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別		金額（百万円）	前年同期比（％）
食 品 事 業	乳製品・油脂類	10,643	103.4
	製菓原材料類	7,912	100.3
	乾果実・缶詰類	8,393	121.2
	菓子・リテール商品類	7,027	86.2
	その他	50	22.9
小 計		34,025	101.6
不 動 産 事 業		12	93.9
合 計		34,037	101.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。